

事業概略書

| | |
|------------|---|
| 事業名 | 障害者相談支援ガイドライン作成とその効果的な普及・活用方策のあり方検討事業 |
| 事業目的 | <p>障害者相談支援は、本人のニーズに寄り添い、地域生活への移行や安定した生活に向け、様々な情報提供を初め自己決定に必用な提案、助言、支援をするというきわめて重要な役割を期待されている。しかし、事業の実態をみると、その内容は、個々の相談支援専門員の感性や力量、相談支援事業所の経営方針等に依存しがちで、制度的裏づけの不足、財源・人員体制の脆弱さ等を背景として、大きな地域間・事業所間格差が生じている。</p> <p>今後、障害者の地域生活支援の一層の推進に向けて全国で質の高い相談支援を展開するためには、相談支援事業の基本的な業務範囲・内容とそれを遂行するために必要となる能力や技術について整理し、「相談支援ガイドライン」として明確化し、その普及を通じて、相談支援事業の標準化、質の向上を目指す必要がある。</p> <p>そこで、本事業では、全国の相談支援事業の現場で活動する相談支援専門員の職能団体という本会の特性を生かし、現場実態をふまえ、現場の課題に応えられる実効性の高い「相談支援ガイドライン」を作成するとともに、人材育成研修を中心とした効果的なガイドラインの普及・活用方策の提示を目的とする。</p> |
| 事業概要 | <p>1. 障害者相談支援の現状分析と今後の障害者相談支援のあり方検討</p> <p>先行研究のレビュー、「相談支援振り返りシート」データ分析による障害者相談支援の現場の業務実態把握、有識者へのヒアリング、国の既存指針である「障害者ケアガイドライン」(平成14年3月)「相談支援の手引き」(平成18年7月)の相談支援業務の標準化と効果的な普及という視点での分析を通じて、障害者相談支援事業の現状分析と相談支援事業のあり方の検討を行った。</p> <p>2. 「相談支援ガイドライン」の作成とその効果的な普及・活用方策の検討</p> <p>障害者相談支援の現状分析と今後の障害者相談支援のあり方検討の結果と、検討委員会委員の多角的な相談支援事業に対する知見をふまえ、相談支援事業体制及び相談支援専門員の基本的な業務範囲・内容とそれを遂行するために必要となる能力や技術について整理し、「相談支援ガイドライン」を作成し、その効果的な普及・活用方策の検討を行った。</p> |
| 事業実施結果及び効果 | <p>1 「相談支援ガイドライン」の作成と効果的な普及・活用方策の提示</p> <p>「相談支援ガイドライン」を作成し、人材育成研修を中心とした効果的なガイドラインの普及・活用方策の提示を行った。</p> <p>2 障害者相談支援事業に関する先行研究のレビュー</p> <p>厚生労働省障害者総合福祉推進事業(平成19～21年度)における相談支援事業の先行研究レビューを行った。</p> <p>3 障害者相談支援事業の実態把握と基礎資料の作成</p> <p>相談支援事業所、および、相談支援専門員個人が業務を振り返るために活用することを前提とした「相談支援振り返りシート」の全国的な回答を収集し、現在の相談支援の業務実態を把握し、人材育成のあり方を検討する際の基礎資料を作成した。</p> |
| 事業主体 | <p>〒520-3216</p> <p>滋賀県湖南市若竹町 1-6</p> <p>特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会</p> <p>TEL : 0748-75-6920 E-MAIL : office.nsk09@gmail.com</p> |